

勤労者財産形成促進制度を取り巻く状況

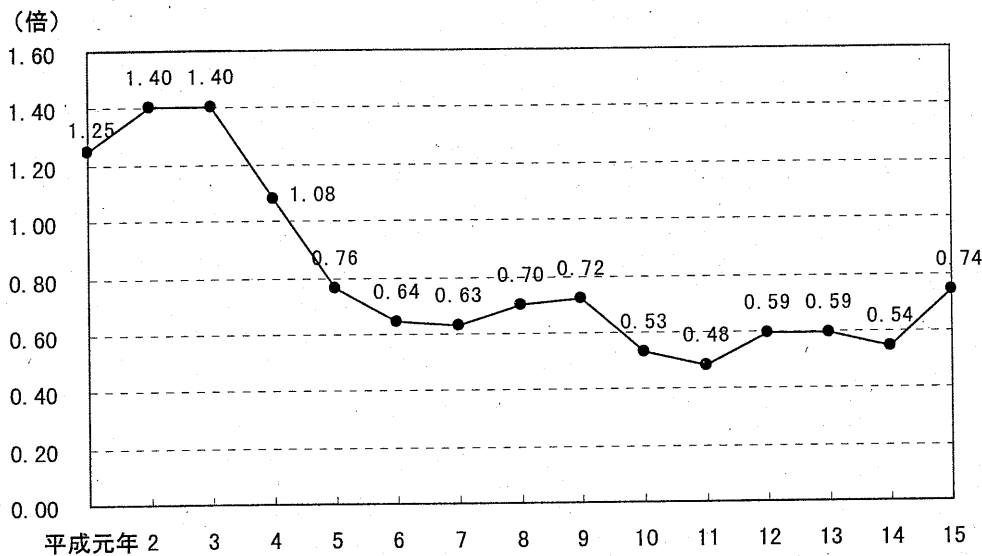
目 次

① 企業の関与を基本としつつ、企業形態の変化や労働慣行の変化を受けての制度の構築	
a 雇用の流動化への対応	
有効求人倍率の推移	．．． 1
完全失業率の推移	．．． 1
転職希望者比率の推移	．．． 2
年代別の転職者比率の推移	．．． 2
労働移動の推移	．．． 3
求職理由別完全失業者数の推移	．．． 3
失業期間別完全失業者の推移	．．． 4
一つの会社に勤め続けたいか	．．． 5
b 事業主の負担の軽減	
財形貯蓄制度の利用理由〈個人調査〉	．．． 6
② より多くの勤労者が財形制度のメリットを享受できるようにするための改善策	
財形貯蓄制度を導入していない理由〈企業調査〉	．．． 7
財形貯蓄制度を利用したことがない理由〈個人調査〉	．．． 8
資産形成支援制度の実施率〈企業調査〉	．．． 9
非正規就業者の割合の推移	．．． 10
自分にとって必要性の高い項目〈個人調査〉	．．． 11

① 企業の関与を基本としつつ、企業形態の変化や労働慣行の変化を受けての制度の構築

a 雇用の流動化への対応

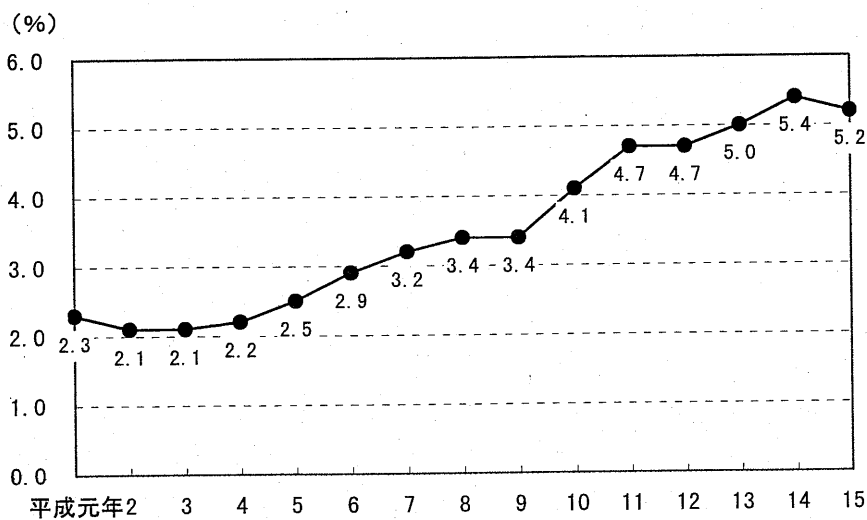
有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 平成15年の数字は、平成15年11月の数字（季節調整値）である。

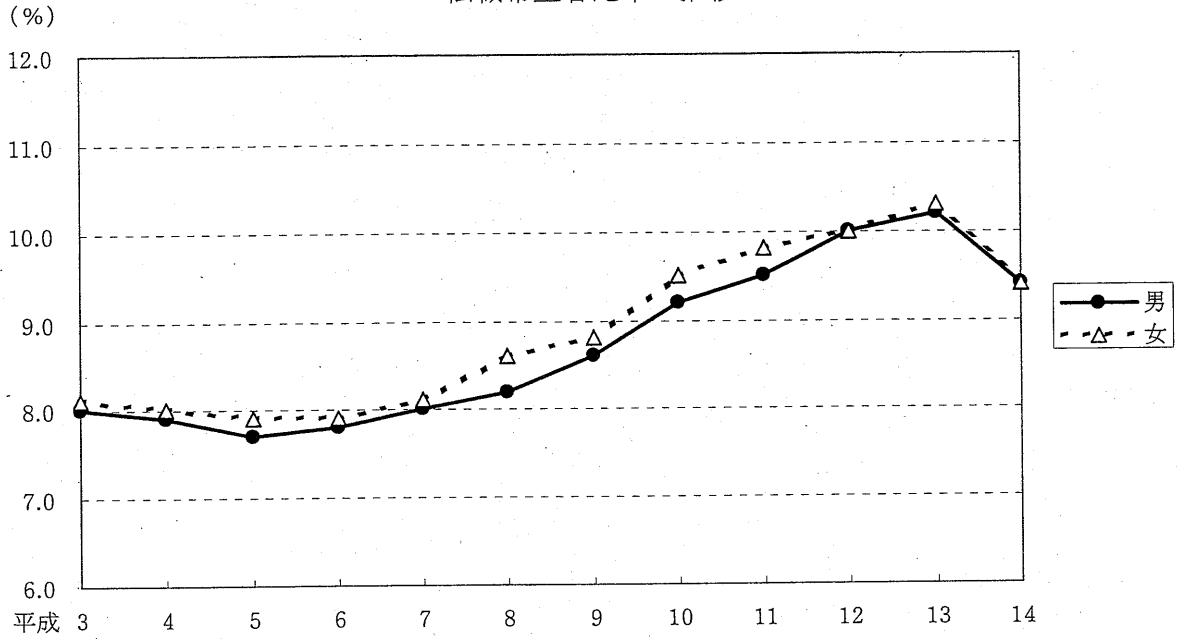
完全失業率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(注) 平成15年の数字は、平成15年11月の数字（季節調整値）である。

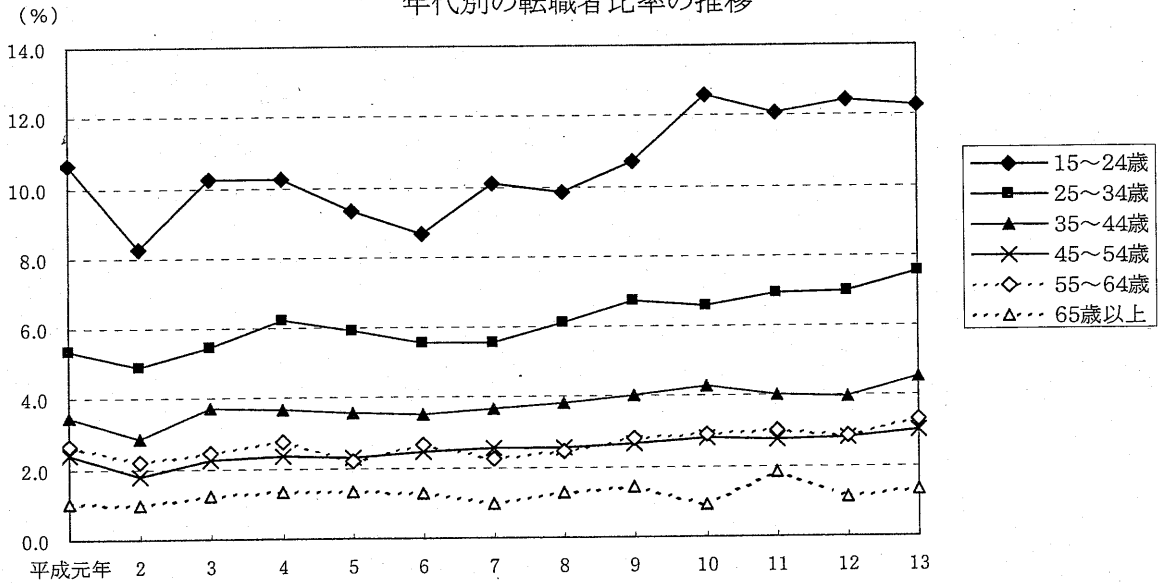
転職希望者比率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(注) 1 転職希望者比率は、就業者に占める転職を希望している者の割合。

年代別の転職者比率の推移

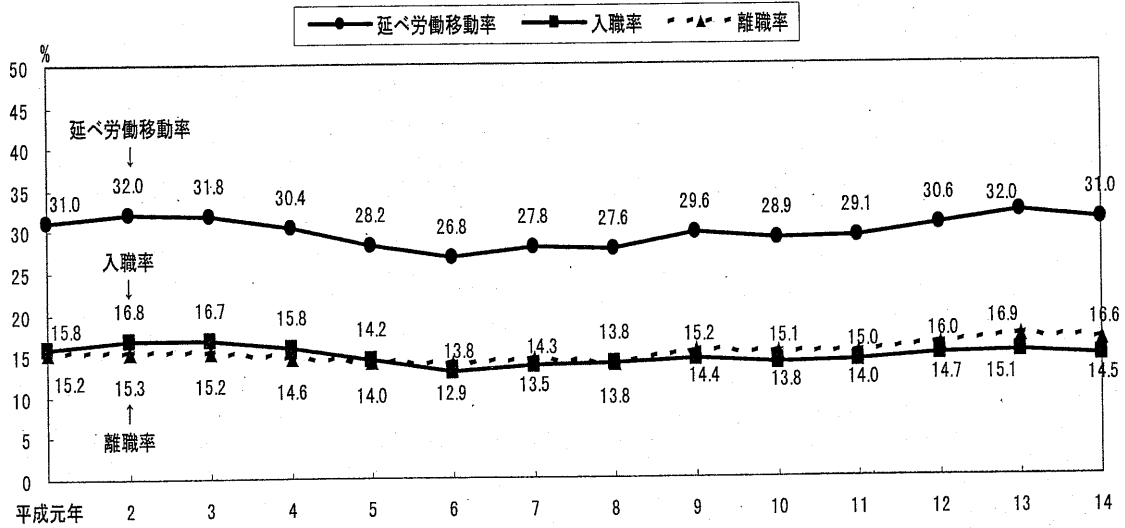


資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」

(注) 1 転職者比率は、就業者に占める転職者の割合。

2 転職者は、就業者のうち過去1年間に離職を経験した者。

労働移動の推移



資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

(注) 平成3年からは建設業を含む。

求職理由別完全失業者数の推移

(単位万人)

	総数	非自発的な離職による者			自発的な離職による者	学卒未就職者	その他の者	収入を得る必要が生じたから		その他
		定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合							
平成4年	142	32	-	-	61	6	36	-	-	
5	166	41	-	-	69	7	39	-	-	
6	192	50	-	-	78	9	45	-	-	
7	210	55	-	-	83	11	50	-	-	
8	225	59	-	-	87	13	55	-	-	
9	230	54	-	-	95	12	59	-	-	
10	279	85	-	-	101	15	68	-	-	
11	317	102	-	-	109	17	77	-	-	
12	320	102	-	-	109	18	80	-	-	
13	340	106	-	-	118	17	85	-	-	
14	359	151	36	115	115	18	70	40	30	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(注) 平成14年1月からは求職理由の選択肢を変更し、細分化したため、それ以前との比較には注意を要する。

失業期間別完全失業者の推移

(単位：万人)

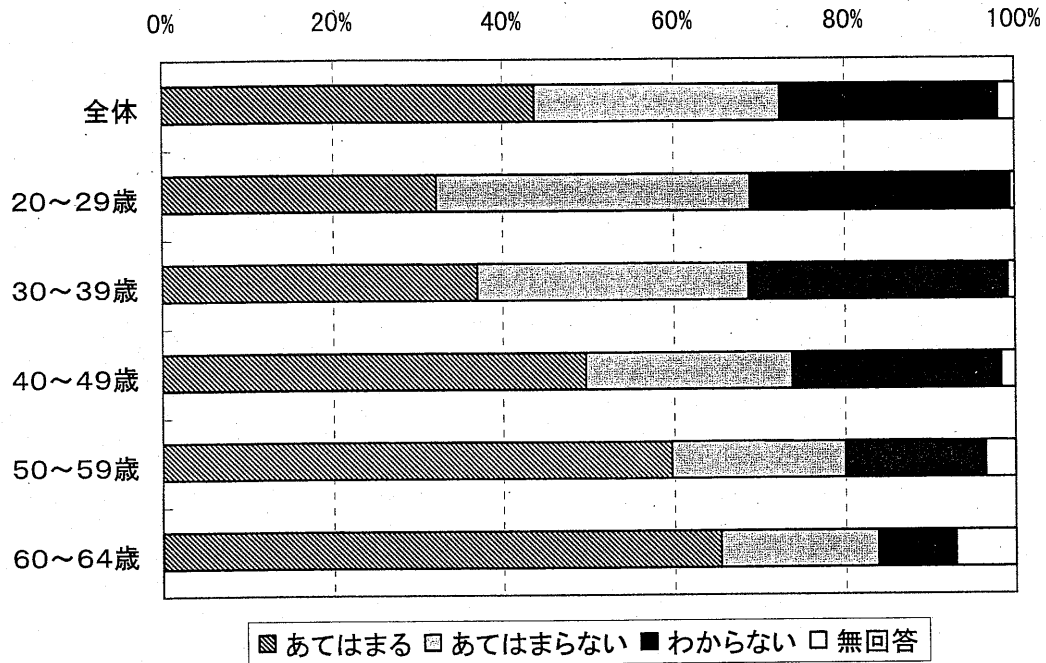
年月	失業期間						計
	1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月から1年未満	1～2年未満	2年以上	
平成6年 2月	33 (17.0%)	53 (44.3%)	39 (64.4%)	36 (83.0%)	16 (91.2%)	16 (100.0%)	194
平成7年 2月	37 (18.6%)	57 (47.2%)	29 (61.8%)	40 (81.9%)	20 (92.0%)	16 (100.0%)	199
平成8年 2月	33 (14.7%)	60 (41.5%)	38 (58.5%)	46 (79.0%)	24 (89.7%)	20 (100.0%)	224
平成9年 2月	35 (15.2%)	61 (41.7%)	39 (58.7%)	46 (78.7%)	27 (90.4%)	22 (100.0%)	230
平成10年 2月	44 (17.9%)	62 (43.1%)	42 (60.2%)	45 (78.5%)	25 (88.6%)	26 (100.0%)	246
平成11 年2月	40 (12.8%)	76 (37.1%)	57 (55.3%)	69 (77.3%)	36 (88.8%)	34 (100.0%)	313
平成12 年2月	43 (13.1%)	75 (36.1%)	51 (51.7%)	70 (73.1%)	43 (86.2%)	39 (100.0%)	327
平成13年 2月	46 (14.5%)	79 (39.3%)	46 (53.8%)	62 (73.3%)	43 (86.8%)	40 (100.0%)	318
平成14年 平均	48 (13.4%)	70 (32.9%)	61 (49.9%)	62 (67.1%)	52 (81.6%)	53 (100.0%)	359

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査報告」。

ただし、平成14年は総務省統計局「労働力調査」による。

(注):()内は、全完全失業者に対する失業期間未満の完全失業者累計の割合を示す。

一つの会社に勤め続けたいか



資料出所：日本労働研究機構

「企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査（就業者調査）」（2003年）